

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始	担当課室	育成支援課(平成23年度以降) キャリア形成支援室(平成22年度まで)	育成支援課長 キャリア形成支援室長			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号 同条第2項及び第3項、 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3	関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の生涯にわたるキャリア形成、人材育成に当たり最も重要な場である、企業内における職業能力開発を推進する環境を整備することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、講習や診断サービス等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	861	808	553	438	413
		補正予算					
		繰越し等			-44		
		計	861	808	509	438	413
		執行額	816	737	473(見込み)		
	執行率(%)	94.8	91.2	92.9(見込み)			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標①		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22-23年度)
	20、21年度:サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 80%以上 22、23年度:支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上	成果実績	%	87.4	87.3	90.0	90.0
		達成度	%	109.3	109.1	100	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標②		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22-23年度)
	23年度:支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上	成果実績	%				90.0
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標①		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	助言指導・情報提供件数	活動実績 (当初見込み)	件	377,770	346,208	234,988	— (-) (-)
単位当たり コスト	助言指導・情報提供件数 1,157(円/件)	算出根拠	単位当たりコスト=企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供業務費(22年度予算額)/助言指導・情報提供件数(22年度実績) =271,770千円/234,988件=1,157				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	438	413	・事業実施体制の見直しによる減。			
	企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供等業務	411	385				
	職業能力開発推進者講習	21	21				
	企業内キャリア形成支援に係る検討委員会	6	7				
	(目)職員旅費	0.5	0.5				
計	438	413					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、企業内におけるキャリア形成支援に関する専門的な知見・ノウハウの有無や全国で事業を適正に実施するための組織体制、事業規模・講習の内容、情報提供内容の違いに、よりその事業効果が大きく影響を受けることに鑑み、企画競争方式により委託先を選定しているところ(23年度は3者応札)。支出先や使途の詳細については、委託契約締結時と委託事業終了時に精査・確認するとともに、必要に応じて事業実施途中においても確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、事業全体で対前年度比約20%の縮減を行ったところ。事業実施状況について定期的に報告を求めるとともに、支援を利用した事業主にアンケート調査を実施し、本事業の支援により企業内キャリア形成が促進されたかどうかを把握することにより、相談・情報提供等の質の向上に努めることとしている。これらを通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的な実施を図ることとしており、今後とも事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
473百万円(見込み)

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会
74百万円(見込み)

企業内キャリア形成支援に
関する好事例等の情報収
集・情報提供、都道府県職
業能力開発協会との連絡調
整、事業案内パンフレット等
の作成等

【企画競争・委託】

B. 都道府県職業能力開発協会
(47団体)399百万円(見込み)

事業主に対する企業内キャリ
ア形成支援に係る助言指導・
情報提供、職業能力開発推
進者講習の実施等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員の賃金	37			
事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インターネット等による情報発信等	27			
管理費	借料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	7			
消費税	消費税	4			
計		74	計		0
B.北海道職業能力開発協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事業主に対する相談支援・情報提供に従事するキャリア開発アドバイザー等の活動謝金・旅費、職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代等	7			
人件費	担当職員の賃金	6			
管理費	アルバイト賃金、消耗品費等	2			
消費税	消費税	1			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	企業内キャリア形成支援に関する好事例等の情報収集・情報提供、都道府県職業能力開発協会との連絡調整、事業案内パンフレット等の作成等	74	随意契約 (企画競争)	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	16	随意契約 (企画競争)	
2	東京都職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	15	随意契約 (企画競争)	
3	神奈川県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	14	随意契約 (企画競争)	
4	新潟県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	13	随意契約 (企画競争)	
5	広島県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	12	随意契約 (企画競争)	
6	長野県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
7	大阪府職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
8	宮崎県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
9	宮城県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
10	愛媛県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	